

平成22年 3 月期 第 3 四半期決算概要

<目 次>

平成22年 3 月期 第 3 四半期決算短信	1
【定性的情報・財務諸表等】	
1. 連結経営成績に関する定性的情報	4
2. 連結財政状態に関する定性的情報	9
3. 連結業績予想に関する定性的情報	10
4. その他	11
5. 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	12
(2) 四半期連結損益計算書	14
第 3 四半期連結累計期間および第 3 四半期連結会計期間	
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	16
(4) 継続企業の前提に関する注記	17
(5) セグメント情報	17
第 3 四半期連結累計期間および第 3 四半期連結会計期間	
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	19
<参考>平成22年 3 月期 第 3 四半期連結決算概要	20

問合せ先 NECエレクトロニクス株式会社 コーポレートコミュニケーション部
〒211-8668 神奈川県川崎市中原区下沼部1753番地

<報道関係> 楓／岡本 TEL (044) 435-1676(直通)
<IR関係> 覚知／林 TEL (044) 435-1664(直通)

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年1月27日

上場取引所 東

上場会社名 NECエレクトロニクス株式会社

コード番号 6723 URL <http://www.necel.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 山口 純史

問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長

(氏名) 遠藤 泰三

TEL 044-435-1664

四半期報告書提出予定日 平成22年2月9日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満四捨五入)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
22年3月期第3四半期	339,218	△27.0	△46,239	—	△49,102	—	△54,073	—
21年3月期第3四半期	464,750	—	△13,359	—	△18,369	—	△21,040	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	△437.85	—
21年3月期第3四半期	△170.37	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
22年3月期第3四半期	469,854	137,967	28.5	1,085.40
21年3月期	488,190	194,704	39.0	1,539.87

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 134,044百万円 21年3月期 190,170百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	462,000	△16.1	△47,500	—	△51,500	—	△59,000	—	△477.73

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

(注2) 詳細は、10ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、11ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	123,500,000株	21年3月期	123,500,000株
---------------------	-------------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	2,448株	21年3月期	2,306株
-----------	-------------	--------	--------	--------

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	123,497,686株	21年3月期第3四半期	123,497,846株
----------------------	-------------	--------------	-------------	--------------

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断しており、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、実際の業績は、今後の様々な要因の変化により、業績見通しと乖離する可能性があります。

(百万円未満四捨五入)

(参考) 平成22年3月期第3四半期(3か月)の連結業績(平成21年10月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(3か月)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	117,873	△8.3	△9,329	—	△11,321	—	△14,268	—
21年3月期第3四半期	128,511	—	△16,013	—	△18,801	—	△20,199	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	△115.53	—
21年3月期第3四半期	△163.56	—

【定性的情報・財務諸表等】

当社は、平成22年3月期第3四半期決算（平成21年4月1日～平成21年12月31日）より、連結財務諸表の作成基準を米国会計基準から日本会計基準に変更しました。以下の記載内容は、すべて日本会計基準によるものであります。

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(1) 当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日～平成21年12月31日）の連結業績

（単位：億円）

	前第3四半期 連結累計期間 （4～12月）	当第3四半期 連結累計期間 （4～12月）	前年同期比 増（減）	
売上高	4,648	3,392	△1,255	△27.0%
半導体売上高	4,449	3,258	△1,190	△26.8%
営業損益	△134	△462	△329	-
経常損益	△184	△491	△307	-
四半期純損益	△210	△541	△330	-
米ドル為替レート（円）	104	95		
ユーロ為替レート（円）	154	133		

当第3四半期連結累計期間（4～12月）の連結売上高は3,392億円と、前年同期と比べ1,255億円（27.0%）の減少となりました。

製品分野別でみると、すべての分野において売上高が前年同期と比べ減少、特に、コンピュータおよび周辺機器分野、民生用電子機器分野においては、売上高が前年同期と比べ30%以上の減少となりました。

また、前年同期と比べ為替レートが円高であったことも、売上高が減少する要因となりました。

連結営業損益は462億円の損失で、前年同期と比べ329億円の悪化となりました。これは、生産関連費用、研究開発費および人件費の削減等、大幅に固定費の削減を遂行したものの、連結売上高が前年同期と比べ大幅に減少したことなどによるものです。

連結経常損益は491億円の損失で、前年同期と比べ307億円の悪化となりました。これは、連結営業損益が前年同期と比べ悪化したことが主な要因であります。

連結四半期純損益は541億円の損失で、前年同期と比べ330億円の悪化となりました。

以下、平成22年3月期第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日～平成21年12月31日)に係る説明を記載しております。平成22年3月期第1四半期(4～6月)に係る連結経営成績に関する定性的情報については平成22年3月期第1四半期決算短信(平成21年7月29日開示)、平成22年3月期第2四半期(7～9月)に係る連結経営成績に関する定性的情報については平成22年3月期第2四半期決算短信(平成21年10月28日開示)、ならびに平成22年3月期第1四半期および第2四半期の日本会計基準による四半期連結財務諸表については「日本会計基準による四半期連結財務諸表について」(平成21年12月24日開示)をご参照ください。

(2) 当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日～平成21年12月31日)の経済および事業環境

当第3四半期の世界経済は、景気回復に向けた動きが広がった一方で、先行きへの不安材料も目立つ状況となりました。米国では個人消費が底打ちし、欧州では新車買い替え補助金制度により新車販売が増加、アジアでは中国を中心に内需が拡大し、日本でも景気対策効果が耐久財消費を押し上げるなどしました。一方で、各国の景気対策効果の反動による二番底懸念やデフレ圧力、依然低迷する雇用環境など、不安材料も数多く、今後一本調子の回復基調を迎えるかは不透明な状況です。

こうした経済環境の中、当社の事業領域である半導体業界では、自動車や家電などの需要増を背景に、回復基調が継続いたしました。しかしながら、上記の通り景気動向が不透明であることや、新興国市場の拡大に伴う大量普及品に対する恒常的なプライスダウンの圧力が強まっているなどの点を考慮すれば、今後の半導体需要の動向に関して、依然、予断を許さない状況といえます。

(3) 当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日～平成21年12月31日)の連結業績

(単位：億円)

	前第3四半期 連結会計期間 (10～12月)	当第3四半期 連結会計期間 (10～12月)	前年同期比 増(減)	
売 上 高	1,285	1,179	△106	△8.3%
半 導 体 売 上 高	1,238	1,131	△107	△8.6%
営 業 損 益	△160	△93	67	－
経 常 損 益	△188	△113	75	－
四 半 期 純 損 益	△202	△143	59	－
米ドル為替レート(円)	101	90		
ユーロ為替レート(円)	137	133		

当第3四半期の連結売上高は1,179億円と、前年同期と比べ106億円(8.3%)の減少となりました。

製品分野別でみると、自動車および産業機器分野や多目的・多用途IC、ディスプレイ・光・マイクロ波は、売上高が前年同期比で増加に転じたものの、民生用電子機器分野の売上高が前年同期と比べ40%以上の減少となり、通信機器分野においても、売上高が前年同期と比べ20%以上の減少となりました。

連結営業損益は93億円の損失で、前年同期と比べ67億円の改善となりました。これは、連結売上高が前年同期と比べ減少したものの、生産関連費用、研究開発費および人件費の削減等により、前年同期と比べ大幅に固定費を削減したことなどによるものです。

連結経常損益は113億円の損失で、前年同期と比べ75億円の改善となりました。これは、連結営業損益が前年同期と比べ改善したことが主な要因であります。

連結四半期純損益は143億円の損失で、前年同期と比べ59億円の改善となりました。

(4) 当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日～平成21年12月31日)の製品分野別連結売上高実績

当第3四半期の製品分野別の連結売上高は次のとおりです。

(単位：億円)

	前第3四半期 連結会計期間 (10～12月)	当第3四半期 連結会計期間 (10～12月)	前年同期比 増(減)	
通 信 機 器 分 野	155	113	△43	△27.5%
コンピュータおよび周辺機器分野	171	158	△14	△8.0%
民 生 用 電 子 機 器 分 野	323	169	△154	△47.6%
自動車および産業機器分野	204	268	64	31.2%
多 目 的 ・ 多 用 途 I C	159	180	21	13.1%
ディスクリート・光・マイクロ波	225	243	18	8.2%
半 導 体 計	1,238	1,131	△107	△8.6%
そ の 他	47	47	1	1.5%
合 計	1,285	1,179	△106	△8.3%

◆ 通信機器分野 売上高 113億円(前年同期比 27.5%減)

通信機器分野の当第3四半期の売上高は、前年同期と比べ43億円(27.5%)減少し、113億円となりました。

当分野には、ルータ、携帯電話基地局などのブロードバンド・ネットワーク機器向け半導体や携帯電話端末向け半導体が含まれます。

当第3四半期は、主に携帯電話端末向けベースバンドLSIや、ブロードバンド・ネットワーク機器向け半導体の売上が前年同期と比べ減少いたしました。

◆ コンピュータおよび周辺機器分野 売上高 158億円(前年同期比 8.0%減)

コンピュータおよび周辺機器分野の当第3四半期の売上高は、前年同期と比べ14億円(8.0%)減少し、158億円となりました。

当分野には、サーバおよびワークステーション向け半導体やパソコンおよびパソコン周辺機器向け半導体が含まれます。

当第3四半期は、主にサーバおよびワークステーション向け半導体や、プリンタ向けLSIの売上が前年同期と比べ減少いたしました。

◆ 民生用電子機器分野 売上高 169億円(前年同期比 47.6%減)

民生用電子機器分野の当第3四半期の売上高は、前年同期と比べ154億円(47.6%)減少し、169億円となりました。

当分野には、家電製品向け半導体やゲーム機向け半導体が含まれます。

当第3四半期は、ゲーム機向け半導体の売上が前年同期と比べ大幅に減少したことに加え、デジタル家電向け画像処理LSI「EMMA(エマ)」シリーズの売上也前年同期と比べ減少いたしました。

◆ 自動車および産業機器分野 売上高 268億円(前年同期比 31.2%増)

自動車および産業機器分野の当第3四半期の売上高は、前年同期と比べ64億円(31.2%)増加し、268億円となりました。

当分野には、自動車向け半導体、FA(ファクトリ・オートメーション)機器などの産業機器向け半導体が含まれます。

当第3四半期は、主に自動車向けマイクロコントローラの売上が前年同期と比べ増加いたしました。

◆ 多目的・多用途 I C 売上高 180億円（前年同期比 13.1%増）

多目的・多用途 I C の当第 3 四半期の売上高は、前年同期と比べ 21 億円 (13.1%) 増加し、180 億円となりました。
当分野には汎用マイクロコントローラ、ゲートアレイ、多用途の S R A M などが含まれます。

当第 3 四半期は、市場環境の回復による需要増などにより、汎用マイクロコントローラの売上が前年同期と比べ増加いたしました。

◆ ディスクリート・光・マイクロ波 売上高 243億円（前年同期比 8.2%増）

ディスクリート・光・マイクロ波の当第 3 四半期の売上高は、前年同期と比べ 18 億円 (8.2%) 増加し、243 億円となりました。

当分野には、ダイオード、トランジスタなどのディスクリート半導体、光通信や D V D 向け光半導体、携帯電話端末などに使用されるマイクロ波半導体が含まれます。

当第 3 四半期は、ディスクリート半導体や、光半導体・マイクロ波半導体など化合物半導体の売上が、市場環境回復による需要増などにより前年同期と比べ増加いたしました。

◆ そ の 他 売上高 47億円（前年同期比 1.5%増）

その他の当第 3 四半期の売上高は、前年同期と比べ 1 億円 (1.5%) 増加し、47 億円となりました。

当分野には、主に当社の販売子会社が行っている L C D パネルの再販など、半導体以外の製品の販売事業が含まれます。

(5) 当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日～平成21年12月31日)の所在地別連結売上高実績

所在地別セグメントの連結売上高(外部顧客に対する売上高)は次のとおりです。

(単位：億円)

		前第3四半期 連結会計期間 (10～12月)	当第3四半期 連結会計期間 (10～12月)	前年同期比 増(減)	
日	本	808	641	△167	△20.7%
ア	ジ　　ア	264	293	29	11.1%
欧	州	132	160	28	21.3%
北	米	82	85	4	4.3%
合	計	1,285	1,179	△106	△8.3%

- (注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する国または地域の内訳は次のとおりであります。
アジア：中国、インドネシア、マレーシア、韓国、シンガポール、台湾
欧州：イギリス、ドイツ、アイルランド
北米：米国

◆ 日　本　　　　　売上高　641億円（前年同期比 20.7%減）

日本では、自動車向けマイクロコントローラの売上が増加したものの、ゲーム機向け半導体、携帯電話端末向け半導体などの売上が減少したことにより、当第3四半期の売上高は、前年同期と比べ167億円(20.7%)減少し、641億円となりました。

◆ アジア　　　　　売上高　293億円（前年同期比 11.1%増）

アジアでは、主に汎用マイクロコントローラや自動車向けマイクロコントローラの売上が増加したことにより、当第3四半期の売上高は、前年同期と比べ29億円(11.1%)増加し、293億円となりました。

◆ 欧　州　　　　　売上高　160億円（前年同期比 21.3%増）

欧州では、主に自動車向けマイクロコントローラの売上が増加したことにより、当第3四半期の売上高は、前年同期と比べ28億円(21.3%)増加し、160億円となりました。

◆ 北　米　　　　　売上高　85億円（前年同期比 4.3%増）

北米では、主に汎用マイクロコントローラの売上が増加したことにより、当第3四半期の売上高は、前年同期と比べ4億円(4.3%)増加し、85億円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 総資産および純資産

(連結財政状態)

(単位：億円)

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前期末比 増(減)
総 資 産	4,882	4,699	△183
純 資 産	1,947	1,380	△567
自 己 資 本	1,902	1,340	△561
自己資本比率(%)	39.0	28.5	△10.5
有 利 子 負 債	1,113	1,418	305
D / E レ シ オ (倍)	0.59	1.06	0.47

当第3四半期末の総資産は、4,699億円で、前期末と比べ183億円の減少となりました。これは、受取手形及び売掛金の残高が増加したものの、連結四半期純損失を計上したことなどにより純資産が減少したことなどによるものです。純資産は、1,380億円で、前期末と比べ567億円の減少となりました。これは、当第3四半期連結累計期間において連結四半期純損失を541億円計上したことなどによるものです。

自己資本は、連結四半期純損失を計上したことなどにより前期末と比べ561億円減少し、自己資本比率は前期末と比べ10.5ポイントの低下となりました。また、有利子負債は、借入を実行したことなどにより、前期末と比べ305億円の増加となりました。これらの結果、D/Eレシオは1.06倍となり、前期末に比べ0.47ポイント悪化しました。

(2) 当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日～平成21年12月31日)の連結キャッシュ・フロー

(連結キャッシュ・フローの状況)

(単位：億円)

	前第3四半期 連結会計期間 (10～12月)	当第3四半期 連結会計期間 (10～12月)	前年同期比 増(減)
営業活動によるキャッシュ・フロー	102	131	29
投資活動によるキャッシュ・フロー	△72	△82	△10
フリー・キャッシュ・フロー	30	49	20
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10	11	21
現金及び現金同等物に係る換算差額	△35	0	35
現金及び現金同等物の増加額(△は減少)	△15	61	76
現金及び現金同等物の期首残高	1,580	895	△686
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,565	956	△609

当第3四半期の営業活動によるキャッシュ・フローは、連結四半期純損失を計上したものの、減価償却費を133億円計上したことや、支払手形及び買掛金の増加などにより、131億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が91億円であったことなどにより、82億円の支出となりました。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは49億円の収入となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入を実行したことなどにより11億円の収入となりました。

以上に、現金及び現金同等物に係る換算差額を考慮した、現金及び現金同等物の増加額(△は減少)は61億円の増加となり、現金及び現金同等物の四半期末残高は956億円となりました。

なお、平成22年3月期第1四半期(4～6月)に係る連結キャッシュ・フローの状況に関する定性的情報については、平成22年3月期第1四半期決算短信(平成21年7月29日開示)、平成22年3月期第2四半期(7～9月)に係る連結キャッシュ・フローの状況に関する定性的情報については平成22年3月期第2四半期決算短信(平成21年10月28日開示)、ならびに平成22年3月期第1四半期および第2四半期の日本会計基準による四半期連結財務諸表については「日本会計基準による四半期連結財務諸表について」(平成21年12月24日開示)をご参照ください。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社は、平成21年12月24日付「会計基準の変更に伴う平成22年3月期通期における業績予想修正に関するお知らせ」にて公表しましたとおり、連結財務諸表の作成基準を米国会計基準から日本会計基準に変更したことに伴い、平成21年10月28日に発表いたしました平成22年3月期通期の連結業績予想値を以下のとおり修正いたしました。なお、当該修正につきましては、会計基準の変更に伴うもののみであり、それ以外につきましては、前回(平成21年10月28日)発表いたしました前提から変更ありません。

平成22年3月期通期連結業績予想

(単位：百万円)

	売上高	半導体売上高	営業損益	経常損益	当期純損益
前回(10/28)発表予想(a)	460,000	445,000	△46,500	—	△55,000
最新(12/24)発表予想(b)	462,000	447,000	△47,500	△51,500	△59,000
増減額(b-a)	2,000	2,000	△1,000	—	△4,000
増減率(%)	0.4	0.4	—	—	—

(注1)日本会計基準への変更に伴い、業績予想において開示する指標について、「税引前損益」から「経常損益」へ変更しております。

(注2)米国会計基準による前回発表予想における「税引前損益」 △53,500百万円

日本会計基準による最新発表予想における「税引前損益」 △58,000百万円

なお、通期連結業績の見通しにあたっては、為替レートは1米ドル90円、1ユーロ130円を前提としております。

当業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断しており、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、実際の業績は、今後の様々な要因の変化により、当業績見通しと乖離する可能性があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

固定資産の減価償却方法の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しています。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

(4) その他

平成21年12月15日付の「NECエレクトロニクス株式会社と株式会社ルネサス テクノロジーの合併契約締結について」にて公表しましたとおり、両社は、平成22年4月1日(予定)を合併期日とする合併契約を締結しました。本合併に関する会計処理につきましては、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)を適用し、NECエレクトロニクス株式会社を会計上の取得企業とするパーチェス法を適用する予定です。

5. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,190	48,698
受取手形及び売掛金	61,162	46,372
有価証券	61,376	52,581
商品及び製品	15,283	14,453
仕掛品	32,012	38,377
原材料及び貯蔵品	9,813	10,390
未収入金	6,205	6,300
その他	6,127	5,193
貸倒引当金	△160	△202
流動資産合計	226,008	222,162
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	69,850	74,167
機械及び装置（純額）	84,541	90,593
車両運搬具及び工具器具備品（純額）	17,140	18,603
土地	15,084	15,136
建設仮勘定	18,387	17,589
有形固定資産合計	205,002	216,088
無形固定資産		
ソフトウェア	14,439	19,510
その他	709	787
無形固定資産合計	15,148	20,297
投資その他の資産		
投資有価証券	356	1,769
長期前払費用	7,775	10,464
前払年金費用	6,888	9,046
長期未収入金	5,783	6,048
その他	2,894	2,316
投資その他の資産合計	23,696	29,643
固定資産合計	243,846	266,028
資産合計	469,854	488,190

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	78,138	61,175
短期借入金	2,450	1,135
1年内返済予定の長期借入金	2,554	—
リース債務	3,218	76
未払金	19,257	33,219
未払費用	19,798	18,633
未払法人税等	2,655	1,462
製品保証引当金	330	468
偶発損失引当金	976	—
その他	7,396	4,688
流動負債合計	136,772	120,856
固定負債		
新株予約権付社債	110,000	110,000
長期借入金	12,168	—
リース債務	11,440	134
退職給付引当金	39,636	37,168
偶発損失引当金	12,227	12,603
その他	9,644	12,725
固定負債合計	195,115	172,630
負債合計	331,887	293,486
純資産の部		
株主資本		
資本金	85,955	85,955
資本剰余金	242,586	242,586
利益剰余金	△180,252	△126,179
自己株式	△11	△11
株主資本合計	148,278	202,351
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△13	2
為替換算調整勘定	△14,221	△12,183
評価・換算差額等合計	△14,234	△12,181
新株予約権	52	67
少数株主持分	3,871	4,467
純資産合計	137,967	194,704
負債純資産合計	469,854	488,190

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	464,750	339,218
売上原価	324,131	260,974
売上総利益	140,619	78,244
販売費及び一般管理費	153,978	124,483
営業利益又は営業損失(△)	△13,359	△46,239
営業外収益		
受取利息	1,375	203
有価証券売却益	159	—
受取補償金	—	881
助成金収入	—	708
その他	603	592
営業外収益合計	2,137	2,384
営業外費用		
支払利息	103	369
有価証券評価損	62	6
為替差損	2,424	243
固定資産廃棄損	1,418	1,955
退職給付費用	1,892	1,767
その他	1,248	907
営業外費用合計	7,147	5,247
経常利益又は経常損失(△)	△18,369	△49,102
特別利益		
固定資産売却益	1,150	354
特別利益合計	1,150	354
特別損失		
固定資産売却損	101	9
減損損失	—	146
投資有価証券売却損	—	171
事業構造改善費用	1,962	3,035
偶発損失引当金繰入額	—	770
特別損失合計	2,063	4,131
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△19,282	△52,879
法人税等	1,594	1,790
少数株主利益又は少数株主損失(△)	164	△596
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△21,040	△54,073

(第3四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	128,511	117,873
売上原価	95,610	88,325
売上総利益	32,901	29,548
販売費及び一般管理費	48,914	38,877
営業利益又は営業損失(△)	△16,013	△9,329
営業外収益		
受取利息	356	56
受取補償金	—	881
助成金収入	—	13
その他	230	113
営業外収益合計	586	1,063
営業外費用		
支払利息	6	215
有価証券評価損	60	6
為替差損	1,968	917
固定資産廃棄損	286	1,070
退職給付費用	631	588
その他	423	259
営業外費用合計	3,374	3,055
経常利益又は経常損失(△)	△18,801	△11,321
特別利益		
固定資産売却益	516	224
特別利益合計	516	224
特別損失		
固定資産売却損	10	8
投資有価証券売却損	—	171
事業構造改善費用	1,962	1,916
特別損失合計	1,972	2,095
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△20,257	△13,192
法人税等	△97	1,083
少数株主利益又は少数株主損失(△)	39	△7
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△20,199	△14,268

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△19,282	△52,879
減価償却費	44,357	38,485
長期前払費用償却額	3,819	3,866
減損損失	—	146
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,498	4,626
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	—	610
受取利息	△1,375	△203
支払利息	103	369
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	△97	177
固定資産売却損益(△は益)	△1,049	△345
固定資産廃棄損	1,418	1,955
事業構造改善費用	1,962	3,035
売上債権の増減額(△は増加)	13,093	△15,953
たな卸資産の増減額(△は増加)	△10,042	5,403
未収入金の増減額(△は増加)	9,094	△144
仕入債務の増減額(△は減少)	1,626	18,002
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	△9,598	△4,806
未払消費税等の増減額(△は減少)	△1,537	1,653
その他	△2,284	△3,335
小計	32,706	662
利息及び配当金の受取額	1,387	232
利息の支払額	△103	△370
法人税等の支払額	△2,860	△697
特別退職金の支払額	△2,313	△582
訴訟等関連損失の支払額	△270	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,547	△755
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△30,681	△33,957
有形固定資産の売却による収入	4,690	3,114
無形固定資産の取得による支出	△2,580	△1,390
長期前払費用の取得による支出	△1,057	△1,246
投資有価証券の売却による収入	—	1,229
その他	△922	△609
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,550	△32,859
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△4	1,323
長期借入れによる収入	—	15,000
長期借入金の返済による支出	△604	△278
自己株式の取得による支出	△1	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△106	△1,561
割賦債務の返済による支出	△2,148	△2,349
セール・アンド・リースバック取引による収入	—	15,992
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,863	28,127
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,110	△226
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△8,976	△5,713
現金及び現金同等物の期首残高	165,472	101,279
現金及び現金同等物の四半期末残高	156,496	95,566

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

- (5) セグメント情報
〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)および当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)ならびに前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)および当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

当社グループは、システムL S Iを主力とした半導体単一事業であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

- 〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	合計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	80,798	26,353	13,203	8,157	128,511	—	128,511
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	40,434	10,351	122	2,344	53,251	(53,251)	—
計	121,232	36,704	13,325	10,501	181,762	(53,251)	128,511
営業利益又は営業損失 (△)	12,823	195	△485	△1,834	10,699	(26,712)	△16,013

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	合計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	64,068	29,274	16,020	8,511	117,873	—	117,873
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	38,140	12,625	48	3,439	54,252	(54,252)	—
計	102,208	41,899	16,068	11,950	172,125	(54,252)	117,873
営業利益又は営業損失 (△)	8,694	2,507	167	△274	11,094	(20,423)	△9,329

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	合計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	257,804	114,483	60,306	32,157	464,750	—	464,750
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	150,132	39,408	372	9,808	199,720	(199,720)	—
計	407,936	153,891	60,678	41,965	664,470	(199,720)	464,750
営業利益又は営業損失 (△)	66,469	5,402	694	△2,492	70,073	(83,432)	△13,359

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	合計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	185,332	87,526	45,099	21,261	339,218	—	339,218
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	109,209	32,014	195	9,026	150,444	(150,444)	—
計	294,541	119,540	45,294	30,287	489,662	(150,444)	339,218
営業利益又は営業損失 (△)	20,183	4,617	△24	△2,203	22,573	(68,812)	△46,239

(注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国または地域の内訳は次のとおりであります。

アジア……中国、インドネシア、マレーシア、韓国、シンガポール、台湾

欧州……イギリス、ドイツ、アイルランド

北米……米国

〔海外売上高〕

前第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

	アジア	欧州	北米	その他	合計
I 海外売上高（百万円）	29,769	11,417	5,419	361	46,966
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	—	128,511
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	23.1	8.9	4.2	0.3	36.5

当第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

	アジア	欧州	北米	その他	合計
I 海外売上高（百万円）	34,222	13,354	5,640	349	53,565
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	—	117,873
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	29.0	11.3	4.8	0.3	45.4

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	アジア	欧州	北米	その他	合計
I 海外売上高（百万円）	124,239	53,929	21,466	1,706	201,340
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	—	464,750
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	26.7	11.6	4.6	0.4	43.3

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	アジア	欧州	北米	その他	合計
I 海外売上高（百万円）	97,620	38,416	14,532	1,233	151,801
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	—	339,218
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	28.8	11.3	4.3	0.4	44.8

- （注） 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する主な国または地域の内訳は次のとおりであります。
 アジア……………中国、シンガポール、台湾、他
 欧州……………ドイツ、イギリス、フランス、他
 北米……………米国、カナダ
 3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
 該当事項はありません。

平成22年3月期 第3四半期連結決算概要

業績サマリ

【第3四半期連結累計期間】（平成21年4月1日から平成21年12月31日の9か月間）

	平成21年3月期 前第3四半期連結累計期間 （自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）		平成22年3月期 当第3四半期連結累計期間 （自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）		前年同期比 増（減）	
	金額		金額		率	
売上高	億円	%	億円	%	億円	%
	4,648	100.0	3,392	100.0	△1,255	△27.0
半導体売上高	4,449		3,258		△1,190	△26.8
営業損益	△134	△2.9	△462	△13.6	△329	—
経常損益	△184	△4.0	△491	△14.5	△307	—
四半期純損益	△210	△4.5	△541	△15.9	△330	—
1株当たり四半期純損益	円		円		円	%
	△170.37		△437.85		△267.48	—
設備投資額	億円		億円		億円	%
	394		241		△154	△39.0
減価償却費等	482		424		△58	△12.1
研究開発費	834		688		△146	△17.5
米ドル為替レート（円）	円		円			
	104		95			
ユーロ為替レート（円）	154		133			

【第3四半期連結会計期間】（平成21年10月1日から平成21年12月31日の3か月間）

	平成21年3月期 前第3四半期連結会計期間 （自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）		平成22年3月期 当第3四半期連結会計期間 （自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）		前年同期比 増（減）	
	金額		金額		率	
売上高	億円	%	億円	%	億円	%
	1,285	100.0	1,179	100.0	△106	△8.3
半導体売上高	1,238		1,131		△107	△8.6
営業損益	△160	△12.5	△93	△7.9	67	—
経常損益	△188	△14.6	△113	△9.6	75	—
四半期純損益	△202	△15.7	△143	△12.1	59	—
1株当たり四半期純損益	円		円		円	%
	△163.56		△115.53		48.03	—
設備投資額	億円		億円		億円	%
	114		63		△51	△45.0
減価償却費等	166		146		△20	△12.3
研究開発費	267		204		△63	△23.5
米ドル為替レート（円）	円		円			
	101		90			
ユーロ為替レート（円）	137		133			

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前期末比 増(減)		前第3四半期 連結会計期間末 (平成20年12月31日)
			金額	率	
	億円	億円	億円	%	億円
総資産	4,882	4,699	△183	△3.8	5,882
純資産	1,947	1,380	△567	△29.1	2,583
自己資本比率(%)	39.0	28.5	△10.5	—	43.0
有利子負債	1,113	1,418	305	27.4	1,112
	人	人	人	%	人
従業員数	22,476	22,211	△265	△1.2	23,184

- （注）①本四半期決算概要に記載された平成22年3月期第3四半期の連結財務情報につきましては、会計監査人による四半期レビューが終了しておりません。今後、後発事象等の発生また会計監査人による四半期レビューにより数値に変更が生じる場合があります。その場合は、速やかに訂正のプレスリリースをいたします。
- ②設備投資額は、有形固定資産取得額を表示しております。
- ③減価償却費等は、減価償却費と長期前払費用償却額を合算した金額を表示しております。

製品分野別売上高

(第3四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)		当第3四半期 連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)			前年同期比 増(減)
		構成比 (%)		構成比 (%)	前年同期比 増減率 (%)	
通 信 機 器 分 野	15,520	12.1	11,256	9.5	△27.5	△4,264
コンピュータおよび周辺機器分野	17,144	13.3	15,775	13.5	△8.0	△1,369
民生用電子機器分野	32,301	25.1	16,910	14.3	△47.6	△15,391
自動車および産業機器分野	20,447	15.9	26,831	22.8	31.2	6,384
多目的・多用途IC	15,929	12.5	18,022	15.3	13.1	2,093
ディスクリット・光・マイクロ波	22,498	17.5	24,338	20.6	8.2	1,840
半 導 体 計	123,839	96.4	113,132	96.0	△8.6	△10,707
そ の 他	4,672	3.6	4,741	4.0	1.5	69
合 計	128,511	100.0	117,873	100.0	△8.3	△10,638

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)		当第3四半期 連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)			前年同期比 増(減)
		構成比 (%)		構成比 (%)	前年同期比 増減率 (%)	
通 信 機 器 分 野	48,351	10.4	39,354	11.6	△18.6	△8,997
コンピュータおよび周辺機器分野	78,077	16.8	46,135	13.6	△40.9	△31,942
民生用電子機器分野	97,120	20.9	62,604	18.5	△35.5	△34,516
自動車および産業機器分野	79,497	17.1	65,703	19.4	△17.4	△13,794
多目的・多用途IC	60,374	13.0	46,877	13.8	△22.4	△13,497
ディスクリット・光・マイクロ波	81,432	17.5	65,159	19.2	△20.0	△16,273
半 導 体 計	444,851	95.7	325,832	96.1	△26.8	△119,019
そ の 他	19,899	4.3	13,386	3.9	△32.7	△6,513
合 計	464,750	100.0	339,218	100.0	△27.0	△125,532

プラットフォーム別売上高

当社は、製品分野別売上高に加えて、事業特性の類似するプラットフォーム別の売上高も開示しております。

(第3四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	構成比 (%)	当第3四半期 連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	構成比 (%)	前年同期比 増減率 (%)	前年同期比 増(減)
S o C プラットフォーム	56,250	43.8	35,254	29.9	△37.3	△20,996
M C U プラットフォーム	31,570	24.6	41,204	35.0	30.5	9,634
個別半導体	36,019	28.0	36,674	31.1	1.8	655
半導体計	123,839	96.4	113,132	96.0	△8.6	△10,707
その他	4,672	3.6	4,741	4.0	1.5	69
合計	128,511	100.0	117,873	100.0	△8.3	△10,638

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	構成比 (%)	当第3四半期 連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	構成比 (%)	前年同期比 増減率 (%)	前年同期比 増(減)
S o C プラットフォーム	185,156	39.8	118,300	34.9	△36.1	△66,856
M C U プラットフォーム	121,880	26.2	105,386	31.1	△13.5	△16,494
個別半導体	137,815	29.7	102,146	30.1	△25.9	△35,669
半導体計	444,851	95.7	325,832	96.1	△26.8	△119,019
その他	19,899	4.3	13,386	3.9	△32.7	△6,513
合計	464,750	100.0	339,218	100.0	△27.0	△125,532

(注)

S o C (システム・オン・チップ) プラットフォーム：A S I C (特定用途向け集積回路)、A S S P (特定用途向け標準品)、メモリ
M C U (マイクロコンピュータ) プラットフォーム：マイクロコントローラ、カーオーディオコントローラ
個別半導体：表示ドライバ、アナログ I C、ディスクリート半導体、化合物半導体

〔将来予測に関する注意〕

本資料に記載されている当社および連結子会社（以下NECエレクトロニクスと総称します。）の計画、戦略および業績見通しは、将来の予測であって、リスクや不確定な要因を含んでおります。実際の業績等は、様々な要因により、これら見通し等とは大きく異なる結果となりうることをあらかじめご承知願います。実際の業績等に影響を与えうる重要な要因としては、(1) NECエレクトロニクスの事業領域を取り巻く日本、アジア、欧州、北米等の経済情勢、(2) 市場におけるNECエレクトロニクスの製品、サービスに対する需要動向や競争激化による価格下落圧力、(3) 激しい競争にさらされた市場においてNECエレクトロニクスが引き続き顧客に受け入れられる製品、サービスを供給し続けていくことができる能力、(4) 為替レート（特に米ドルと円との為替レート）の変動等がありますが、これら以外にも様々な要因があります。また、世界経済の悪化、世界の金融情勢の悪化、国内外の株式市場の低迷等により、実際の業績等が当初の見通しと異なる結果となる可能性もあります。
